**（憲法共同センター）２０１７年２月　憲法宣伝スポット（参考例）**

　皆さん、こんにちは。

　私たちは、労働組合や女性・業者・農民・青年・弁護士・医療団体などが力をあわせて、憲法のじゅうりんを許さず、憲法を守り、生かそうととりくんでいる、戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センターです。

　安倍首相は、年初から明文改憲を具体的に進めることを強調しています。通常国会の施政方針演説でも、国会の憲法審査会で改憲案の審査を進めることを宣言しました。しかし、いま必要なことは憲法を変えることではありません。平和と民主主義、基本的人権を保障した憲法の内容をひとつ一つ実現していくことです。解釈で憲法を変えることも、明文改憲も許さず、政治の力で現実を変え、憲法に近づけるようごいっしょに声を上げようではありませんか。

　安倍首相は、２０１５年９月に強行成立させた戦争法＝安保法制に基づいて、内戦が続いている南スーダンに武力行使を可能にする任務を与えた自衛隊を派遣しました。戦後はじめて自衛隊が海外で「殺し殺される」危険が事態が切迫しています。ＰＫＯ派遣の要件が崩れている南スーダンから自衛隊を直ちに撤退させましょう。そして、憲法違反の戦争法を廃止させようではありませんか。

　沖縄では、反対運動に異常な弾圧を行って、高江のオスプレイパッドの建設が強行されました。最高裁は、昨年１２月、翁長知事が辺野古新基地建設のための埋立承認を取り消したことを違法とする不当判決を言い渡しました。昨年１２月、名護市の海外にオスプレイが墜落しましたが、政府はいとも簡単に飛行再開を認めてしまいました。

　アメリカではトランプ大統領が就任しました。アメリカ第一主義を掲げ、差別的言動を繰り返すトランプ大統領に対する抗議運動が世界で広がっています。ところが、安倍首相は、施政方針演説の冒頭で日米同盟を最優先することを強調しました。沖縄県民の総意を踏みにじる一方で、アメリカに追従する安倍政権に、日本の進路をまかせるわけにはいきません。

　いま、沖縄の新基地建設とオスプレイ配置に反対する「沖縄全国統一署名」をお願いしています。せひご協力をお願いします。

　安倍政権は、軍事費を大幅に増やす一方で、国民の命と暮らしにかかわる社会保障予算を抑制しようとしています。国民の生存権、勤労権を侵害する安倍政権の悪政に反対し、人権を保障する政治への転換を実現しましょう。

　政府は、犯罪行為を行わなくても、合意しただけで犯罪になる共謀罪を国会に提出しようとしています。共謀罪は、刑法の原則に反し、内心の自由の侵害につながります。これまで３回も国会で廃案になった憲法違反の法律です。安倍首相は、テロ対策のために必要だとか、一般市民には関係ないと強調しています。しかし、多少の手直しをしても、合意を罰するという本質は変わりません。共謀罪は、盗聴など国民の監視体制の強化につながります。時の政権に都合の悪い運動を抑圧するために悪用されます。

　日本を戦争をする国にさせないために、共謀罪を国会に提出させないよう、ご一緒に反対の声をあげていきましょう。

（以上）